

東京都火災共済協同組合の現状

2024年

DISCLOSURE

東京都火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	3
(1) 主要な業務	
(2) 令和5年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. 組合の業務運営並びにリスク管理	8
(1) 勧誘方針	
(2) リスク管理の体制	
4. コンプライアンスへの取り組み	9
(1) コンプライアンスの体制	
(2) 個人情報保護に関する事項	
(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制	
(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制	
(5) 金融ADR法適用に対する対応	
(6) マイナンバー法についての対応	
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分	
6. 資産運用諸表	15
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	

- (5) 利息および配当金収入明細
- (6) 財産運用費用明細
- (7) 有価証券明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細（剰余金処分前）
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済の実施状況

1. 組織の概況

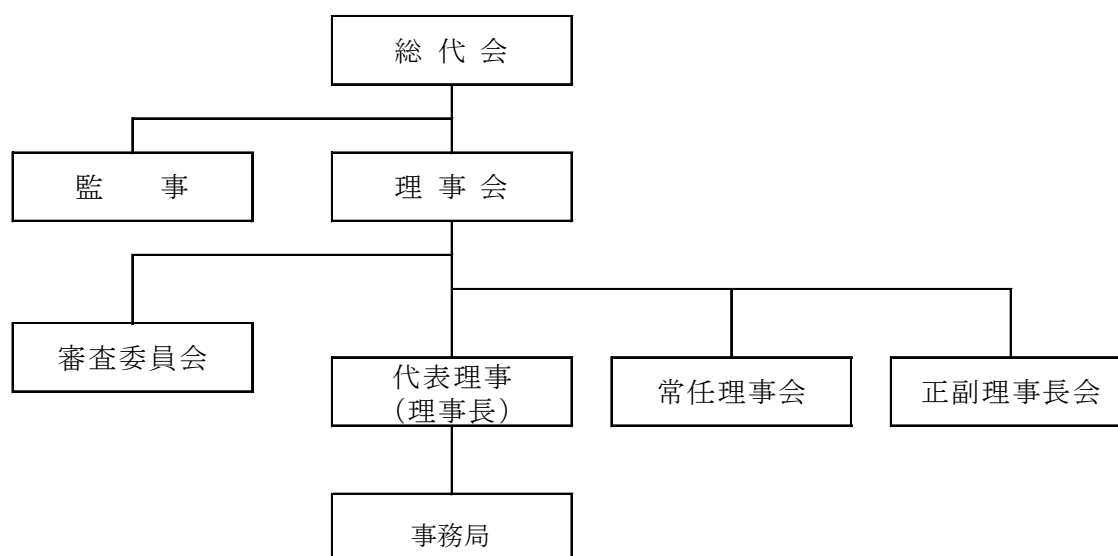
(1) 組織の名称 東京都火災共済協同組合 略称：とうきょう共済

(2) 事務所の所在地

〒104 - 0061 東京都中央区銀座2 - 10 - 18 東京都中小企業会館2階

(3) 組合員数（令和6年8月1日現在） 27,892名

(4) 組織機構図（令和6年8月1日現在）



(5) 役員（令和6年8月1日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
理 事 長	恒川 浩二	理 事	五月女 利夫
副理事長	滝澤 光正	理 事	武田 正明
副理事長	石田 眞	理 事	鈴木 芳昭
副理事長	近藤 藤嗣	理 事	堀込 一之
常務理事	矢幡 秀治	理 事	奥本 祐二
常務理事	中山 直幹	理 事	神谷 守
常務理事	工藤 哲夫	理 事	新保 良孝
常務理事	山田 雅英	理 事	植田 治美
常務理事	庄司 良雄	理 事	佐々木 浩
常務理事	河原塚 晃	監 事	稲村 秀晃
常務理事	深澤 隆夫	監 事	小林 仁志
常務理事	五十嵐 隆	監 事	川見 宣政
常務理事	小島 暁史	監 事	高橋 佐喜雄
理 事	宮本 励一		
理 事	大村 功一郎		
理 事	小澤 豊		
理 事	檜崎 亮一		
理 事	長尾 正幸		
理 事	灰野 廣美		
理 事	澤浦 正		
理 事	白石 正裕		
理 事	堀江 岳		
理 事	須藤 宰		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行ってゐる。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする前号以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務
- ⑤ 前各号の事業に附帯する事業

(2) 令和5年度における事業の概況

当年度の我が国は、新型コロナウイルス感染症の2類相当から5類に移行したことを契機として、日常の経済活動が以前の状況に戻りつつある中、ロシアのウクライナ侵攻に加え中東での紛争に起因するエネルギー、原材料価格の高騰、消費者を直撃する生活必需品の値上げ、さらには円安の継続などにより、特に、経営基盤の脆弱な中小企業・小規模事業者においては、売上の減少や人手不足に加え、デジタル化対応、さらに賃上げ圧力への対応等課題が山積し、極めて厳しい環境に置かれた1年だった。

当組合は、ホームページのリニューアル、契約者アンケートの実施、代理所 Web システム導入によるDX化推進を図る等この厳しい環境下で日々懸命に努力する組合員に寄り添い、万が一の共済事故が発生した時には、その契約者が1日でも早く正常な生活を取り戻せるよう共済金の支払に努めその使命を果たしてゆくという共済の原点に立ち返り、相互扶助の輪を拡大するべく代理所各位の協力をえて事業推進を図った結果、以下の実績となった。

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 24,918 件、契約金額 8,166 億 3,790 万円、共済掛金 7 億 5,400 万円、共済金 2 億 5,518 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 1,034 万円であり、損害率は 33.8%となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 1 億 669 万円、共済金 2,587 万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は 4 万円であり、損害率は 24.2%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからエのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有契約者数は7,940人、共済掛金は1億101万円、共済金2,577万円、解約返戻金（その他返戻金含む）は6千円、損害率は25.5%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は1,360台、契約高は19億400万円、共済掛金は568万円、共済金10万円、また、解約返戻金（その他返戻金含む）は4万円であり、損害率は1.8%となりました。

ウ. 所得補償共済

該当契約はありません。

エ. 休業補償共済

該当契約はありません。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会からの受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料9,459万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからウのとおりです。

ア. 医療総合保障共済

保有契約者数は970人、受託手数料は994万円となりました。

イ. 傷害総合保障共済

保有契約者数は592人、受託手数料は468万円となりました。

ウ. 自動車総合共済

保有契約台数は7,403台、受託手数料は7,997万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における損害保険代理業は、保有契約件数4,412件、受託手数料2,093万円となりました。

以上の結果、非常に厳しいながらも経費の一段の圧縮に努めたこと等により、いずれの種目に関しても収支残を確保することができ、当年度は、5,053万円の純利益金額を計上することができました。

今後は、「相互扶助」の理念のもと、どのような時代を迎えても共済事業を通じて中小企業の安心・安全を支える重要な役割の一端を担う存在として、都内中小企業者に、共済の特色、優位性のアピール活動を一層強化してゆくことにより共済の輪を拡大し、新たな社会環境下における共済事業の健全な発展に努力して参る所存でございます。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,470,752,875	2,324,744,823	2,149,396,816	2,386,666,378	2,061,781,084
経常利益	242,229,192	349,924,270	165,117,243	202,365,057	55,143,154
当期純利益	190,205,193	260,510,474	205,543,824	156,626,200	50,532,167
出資金	1,508,575,100	1,194,020,800	1,009,245,200	859,721,800	851,921,800
出資口数(口)	15,085,751	11,940,208	10,092,452	8,597,218	8,519,218
純資産額	4,145,018,004	4,068,374,178	4,002,742,402	3,991,145,202	4,014,077,369
総資産額	5,229,960,926	5,208,694,392	5,053,114,688	5,041,094,832	5,021,097,228
責任準備金残高	239,666,436	260,400,733	267,879,695	274,293,838	274,379,335
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	3,750,228,280	3,464,575,880	2,710,286,200	2,507,816,400	2,605,346,600
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	5802.5	7472.1	7567.1	8587.0	9574.9
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0
	利用分量 配当金	14,800,000	13,800,000	9,800,000	7,700,000
職員数(人)	42	42	42	40	35
正味収入共済掛金	395,651,504	396,102,181	398,821,521	384,373,223	363,073,200
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
火災共済事業	2.6	2.7	2.9	3.0	3.0
その他共済事業	0.3	0.3	0.4	0.6	0.6
受託事業	9.9	9.5	9.4	9.2	8.6
保険会社の代理業	13.6	8.9	8.7	8.7	7.5

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金+連合会解約返戻金+連合会その他返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

【参考】平成26年10月1日に吸収合併した東京都中小企業共済協同組合の指標

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	950,265,151	932,878,542	922,368,676	717,360,205
経常利益	33,222,197	35,647,165	42,188,302	13,385,801
当期純利益	27,004,897	30,586,765	35,297,452	12,355,044
出資金	18,465,100	18,494,300	18,315,900	17,943,600
出資口数(口)	184,651	184,943	183,159	179,436
純資産額	536,581,464	555,797,429	579,866,481	576,699,225
総資産額	1,189,616,430	1,210,430,375	1,220,029,543	1,216,086,727
責任準備金残高	6,256,057	14,195,949	8,659,657	8,049,981
貸付金残高	0	0	0	0
有価証券残高	840,000,000	840,000,000	840,000,000	710,000,000
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	3989.4	8823.8	8406.1	8460.8
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0
	利用分量 配当金	11,400,000	11,050,000	11,100,000
職員数(人)	14	13	13	14
正味収入共済掛金	153,948,289	149,632,710	154,812,046	73,201,804
組合員以外の者の共済 事業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生命傷害共済	0.01	0.01	0.06	0.09
自動車事故費用共済	3.92	4.35	4.69	4.38
所得補償共済	—	—	—	—
休業補償共済	—	—	—	—

※上記の正味収入共済掛金は、(共済掛金+再共済返戻金+再保険返戻金) - (解約返戻金+その他返戻金+再共済料+再保険料) の計算式から算出しました。

※平成26年度の数值は、上期分のみの数值になります。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和5年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は9574.9%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度
(A)支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	659,821,113	664,714,283
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	151,821,113	156,714,283
異常危険準備金	508,000,000	508,000,000
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B)リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	26,830,050	24,228,323
一般共済リスク(R1)	9,145,271	7,471,151
巨大災害リスク(R2)	0	0
予定利率リスク(R3)	0	0
財産運用リスク(R4)	17,158,700	16,282,107
経営管理リスク(R5)	526,079	475,065
(C)支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	8587.0%	9574.9%

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. 組合の業務運営並びにリスク管理

(1) 勧誘方針

- ①組合は、中小企業等協同組合法、金融サービスの提供に関する法律（金融サービス提供法）、消費者契約法、その他関係法令を遵守し、共済の適正な普及・推進に努めます。
- ②ご加入いただく皆様に、共済についての重要事項を正しくご理解いただけるよう常に努力いたします。
- ③ご加入いただく皆様の共済に関する知識、共済加入の目的、財産状況等を総合的に勘案し、ご加入いただく皆様の意向と状況に沿った共済の説明に努めてまいります。
- ④ご加入いただく皆様のご迷惑となる時間帯、場所、方法での普及・推進はいたしません。
- ⑤契約内容等あらゆるお問い合わせに迅速かつ丁寧な対応に努めます。
- ⑥共済事故が発生した場合、常に迅速な共済金支払が出来るよう努力してまいります。
- ⑦ご加入いただく皆様のあらゆるご意見ご要望を、共済契約の普及・推進に反映させてまいります。
- ⑧ご加入いただく皆様に関する情報が他にもれることのないよう、プライバシーの保護に万全を期します。

(2) リスク管理の体制

①リスク管理の体制

当組合は、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

㊦共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払責任は100%日火連に移行しましたが、そのリスク管理につきましては危険な契約が増加せぬよう共済引受限度並びに引受規定（警戒地区、隣接契約、業種による引受制限）を守り適正な運営管理に努めてまいります。

①資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

㊧事務リスク

事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

4. コンプライアンスへの取り組み

(1) コンプライアンス（法令等遵守）の体制

組合員等の皆様からの信頼の確保及びご契約者保護の観点から、中小企業等協同組合法、金融商品の販売に関する法律、消費者契約法、個人情報保護法及びその他関係法令を遵守し、火災共済制度の適正な普及・推進に努めてまいります。

そのためにとうきょう共済行動規範及びコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、コンプライアンス推進に関する基本ルールも以下の通り整備しました。

[コンプライアンス推進に関する基本ルール]

1. 当共済におけるコンプライアンス推進を図るため、コンプライアンス推進体制として、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス事務局並びに事務管理部門コンプライアンス小委員会及び業務部門コンプライアンス小委員会を下部機関として設ける。
2. 継続的にコンプライアンス推進を図るため、毎年、コンプライアンス遵守状況の洗い出し並びに分析の上、課題の発見と対策を策定する。
3. 職員のコンプライアンス推進に関する認識並びに自覚の向上を維持するために、毎年、研修を行う。
4. コンプライアンスにもとると思われるケースが生じた場合には、速やかにコンプライアンス事務局への報告を徹底する。
5. 違反が認められた場合は、事実関係の調査、対応策の策定、監督当局への届出、関係者の処分、再発防止策等、必要な措置を講じる。

また、組合員等の皆様に対し、種目内容やリスク内容などの重要な事項を十分に理解していただくよう情報の提供を行うとともに、適切な募集活動が行えるよう役職員及び代理所の研修の充実に努めています。

特に、平成20年3月31日に中小企業庁から出された「火災共済協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」への対応も踏まえ、一層のコンプライアンス並びに個人情報の保護に努めてまいります。

(2) 個人情報保護に関する事項

当共済の事業内容から加入組合員等の個人情報を膨大にお預かりしており、その取扱いについては「個人情報の保護」の重大性を認識し、以下の「個人情報保護宣言」を定めました。また、組合内規定として個人情報保護規程を定めその保護を図っております。

「個人情報保護宣言」

お客様の大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供していくことが我々の使命であります。そこで、お客様からの信頼を一層確かなものにし、安心して当共済をご利用いただくため、次の各事項を遵守することをお約束いたします。

1. 当共済は、お客様の個人情報につきまして、目的の達成に必要な範囲内でのみ、取得、収集、利用、提供、交換及び登録などを行わせていただきます。
2. 当共済は、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防止するため、厳格な管理の下、安全に関する措置を徹底し、当共済従業員をはじめ、必要とされる第三者及び委託先を監督いたします。
3. 当共済は、個人情報の保護に関する法令、各省庁ガイドライン等のほか、各規範を遵守いたします。
4. 当共済は、個人情報の保護に関する各規程類を整備し、本規程のすべての適用対象者に周知させるとともに、定期的な見直しを図り、継続した監査・改善を行っていきます。また、定期的な監査以外にも、各種法令等に弾力的に対応し、不備を見つけた場合には迅速に対応・改善していきます。

(3) 組合員並びに契約者からの声に対応する体制

(組合員並びに契約者からの声、主に苦情に関する対応並びに改善について)

とうきょう共済苦情受付ルールを策定し、受付手順を明確化しました。なかでも一般苦情と個人情報に関する苦情を分類し、個人情報に関する苦情についてはコンプライアンス委員会に報告し、その対応を図ることとしました。苦情受付に関しましては苦情受付簿を作成し、その経過並びに対応の指示、結果につきまして逐次記録に残し、今後の業務改善を図っております。

(4) 組合員以外の者が共済事業を利用することにおける管理体制

組合員以外の者の事業の利用分量の総額は、その事業年度における組合員等の利用分量の総額の100分の20を超えることができないこととなっています。

このため、ご契約にあたって、契約者の組合員資格についてご確認をさせていただいております。また、年度末において共済契約者区分別の契約者数及び契約金額の集計を行って、利用分量の管理に努めてまいります。

(5) 金融ADR法適用についての対応

平成22年10月1日より当組合に対しても金融ADR法(Alternative Dispute Resolution=裁判外紛争解決手続)が適用されました。

当組合としても利用者保護の充実の観点から、苦情対応処理要領並びに苦情対応態勢を策定しホームページ上で苦情相談窓口のご案内を開始いたしました。

(6) マイナンバー法についての対応

平成 28 年 1 月 1 日よりマイナンバー法が実施されました。当組合は、お預かりする個人番号について適切な安全管理措置の重大性を認識し、以下の「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」を定めました。また、組合内規定として特定個人情報等取扱規程を定めその適正な取扱いの確保を図っております。

特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

当組合は、特定個人情報等の厳格な保護を重大な社会的責任と認識し、特定個人情報の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため本基本方針を定めます。

1.関係法令・ガイドライン等の遵守

当組合は「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」を遵守して、特定個人情報等の適正な取扱いを行います。

2.安全管理措置に関する事項

当組合は、特定個人情報等の安全管理措置に関して、別途「特定個人情報等取扱規程」を定め、適切な安全管理措置を講じます。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金および預金	1,594,582,586	1,488,171,651	△ 106,410,935	93.33
	現金	(2,434,669)	(2,866,784)	(432,115)	117.75
	銀行預金	(929,907,586)	(920,061,723)	(△9,845,863)	98.94
	商工中金預金	(284,517,242)	(163,758,642)	(△120,758,600)	57.56
	信用金庫預金	(11,496,077)	(10,725,079)	(△770,998)	93.29
	信用組合預金	(366,227,012)	(390,759,423)	(24,532,411)	106.70
	有価証券	2,507,816,400	2,605,346,600	97,530,200	103.89
	国債	(0)	(0)	(0)	-
	地方債	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	100.00
	社債	(2,407,816,400)	(2,505,346,600)	(97,530,200)	104.05
	未収共済掛金	96,567,494	98,591,020	2,023,526	102.10
	代理所貸	6,654,052	6,691,066	37,014	100.56
	再共済貸	574,484	1,172,591	598,107	204.11
	連合会貸	7,644,479	3,262,996	△ 4,381,483	42.68
	未収入金	11,837,114	11,660,958	△ 176,156	98.51
	仮払金	3,546,170	4,604,748	1,058,578	129.85
	預託金	4,547,700	4,547,700	0	100.00
	関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
	日火連	(635,500,000)	(635,500,000)	(0)	100.00
	全済連	(50,000)	(50,000)	(0)	100.00
	大東京信用組合	(5,000)	(5,000)	(0)	100.00
	不動産および動産	9,026,653	6,772,262	△ 2,254,391	75.03
	造作	(1,583,980)	(1,440,603)	(△143,377)	90.95
	建物付属設備	(1,273,351)	(1,084,551)	(△188,800)	85.17
	什器備品	(5,929,570)	(4,007,356)	(△1,922,214)	67.58
	車両運搬具	(2)	(2)	(0)	100.00
	電話加入権	(239,750)	(239,750)	(0)	100.00
	ソフトウェア開発費	31,442,770	23,462,056	△ 7,980,714	74.62
	商標権	99,930	58,580	△ 41,350	58.62
	その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
	合 計	5,041,094,832	5,021,097,228	△ 19,997,604	99.60
	負 債 の 部	共済契約準備金	786,609,279	784,372,175	△ 2,237,104
支払準備金		(4,315,441)	(1,992,840)	(△2,322,601)	46.18
責任準備金		(274,293,838)	(274,379,335)	(85,497)	100.03
危険準備金		(508,000,000)	(508,000,000)	(0)	100.00
未払金		11,862,814	10,854,696	△ 1,008,118	91.50
借入金		0	0	0	-
代理所借		10,856,897	10,307,802	△ 549,095	94.94
再共済借		43,308	39,393	△ 3,915	90.96
連合会借		59,394,112	60,835,638	1,441,526	102.43
仮受金		18,495,086	15,168,991	△ 3,326,095	82.02
諸預り金		20,463,014	17,461,714	△ 3,001,300	85.33
未払法人税等		48,724,200	8,693,900	△ 40,030,300	17.84
未払消費税等		1,582,400	2,848,700	1,266,300	180.02
退職給与引当金	91,918,520	96,436,850	4,518,330	104.92	
合 計	1,049,949,630	1,007,019,859	△ 42,929,771	95.91	
純 資 産 の 部	出資金	859,721,800	851,921,800	△ 7,800,000	99.09
	利益準備金	1,356,000,000	1,356,000,000	0	100.00
	特別積立金	1,371,000,000	1,489,600,000	118,600,000	108.65
	役員及び職員退職手当積立金	207,500,000	236,000,000	28,500,000	113.73
	未利用組合員整理積立金	1,600,000	1,500,000	△ 100,000	93.75
	共済システム開発積立金	27,600,000	20,600,000	△ 7,000,000	74.64
	HP・共済動画作成積立金	8,500,000	5,000,000	△ 3,500,000	58.82
	当期末処分剰余金	159,223,402	53,455,569	△ 105,767,833	33.57
	当期純利益金額	(156,626,200)	(50,532,167)	(△106,094,033)	32.26
	前期繰越剰余金	(2,597,202)	(2,923,402)	(326,200)	112.56
合 計	3,991,145,202	4,014,077,369	22,932,167	100.57	

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		増減額	前年度比
	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日		
経常収益	2,386,666,378	2,061,781,084	△ 324,885,294	86.39		
事業収益	2,226,242,665	2,042,262,019	△ 183,980,646	91.74		
共済掛金	881,511,379	860,632,635	△ 20,878,744	97.63		
共済掛金精算金	179,545	83,530	△ 96,015	46.52		
再共済収入	31,497,510	17,864,072	△ 13,633,438	56.72		
再共済金	(31,497,510)	(17,864,072)	(△13,633,438)	56.72		
再共済返戻金	(0)	(0)	0	-		
再共済その他収入	5,002,400	0	△ 5,002,400	0.00		
連合会収入	406,993,566	261,530,118	△ 145,463,448	64.26		
連合会共済金	(401,447,666)	(255,181,540)	(△146,266,126)	63.57		
連合会解約返戻金	(5,445,393)	(6,091,412)	(646,019)	111.86		
連合会その他返戻金	(100,507)	(257,166)	(156,659)	255.87		
共済金戻入	0	0	0	-		
業務受託手数料	117,721,130	115,542,385	△ 2,178,745	98.15		
支払準備金戻入	7,457,440	4,315,441	△ 3,141,999	57.87		
責任準備金戻入	267,879,695	274,293,838	6,414,143	102.39		
危険準備金戻入	508,000,000	508,000,000	0	100.00		
退職引当金戻入	0	0	0	-		
事業外収益	160,423,713	19,519,065	△ 140,904,648	12.17		
利息及び配当金収入	12,356,892	12,583,840	226,948	101.84		
雑収入	143,603,037	2,366,320	△ 141,236,717	1.65		
集団扱手数料	4,463,784	4,568,905	105,121	102.35		
経常費用	2,184,301,321	2,006,637,930	△ 177,663,391	91.87		
事業費用	2,183,753,421	2,006,054,130	△ 177,699,291	91.86		
共済金	445,508,366	281,065,840	△ 164,442,526	63.09		
解約返戻金	9,655,106	10,393,049	737,943	107.64		
その他返戻金	170,143	440,192	270,049	258.72		
再共済支出	42,758,225	42,441,552	△ 316,673	99.26		
再共済料	(42,674,686)	(42,405,414)	(△269,272)	99.37		
再共済料精算金	(83,539)	(36,138)	(△47,401)	43.26		
連合会共済金戻入	0	0	0	-		
連合会共済掛金	450,184,121	450,669,358	485,237	100.11		
事業費	415,741,376	407,748,246	△ 7,993,130	98.08		
諸税負担金	2,875,334	2,719,345	△ 155,989	94.57		
消費税等	7,550,600	8,511,200	960,600	112.72		
減価償却費	14,777,091	11,993,743	△ 2,783,348	81.16		
退職給与引当金繰入	7,923,780	5,699,430	△ 2,224,350	71.93		
支払準備金繰入	4,315,441	1,992,840	△ 2,322,601	46.18		
責任準備金繰入	274,293,838	274,379,335	85,497	100.03		
危険準備金繰入	508,000,000	508,000,000	0	100.00		
事業外費用	547,900	583,800	35,900	106.55		
支払利息	0	0	0	-		
寄付金	0	100,000	100,000	-		
雑損失	547,900	483,800	△ 64,100	88.30		
経常利益	202,365,057	55,143,154	△ 147,221,903	27.25		
特別利益	8,900,000	12,100,000	3,200,000	135.96		
固定資産売却益	0	0	0	-		
役員等退職積立戻入	200,000	1,500,000	1,300,000	750.00		
未利用組合員整理積立金戻入	200,000	100,000	△ 100,000	50.00		
共済システム開発積立金戻入	7,000,000	7,000,000	0	100.00		
HP・共済動画作成積立金戻入	1,500,000	3,500,000	2,000,000	233.33		
特別損失	5,914,657	8,017,087	2,102,430	135.55		
固定資産除却・売却損	0	64,382	64,382	-		
集団扱代理所手数料	4,026,825	4,260,138	233,313	105.79		
集団扱口座振替手数料	62,269	61,295	△ 974	98.44		
未利用組合員整理費用	230,563	105,772	△ 124,791	45.88		
HP・共済動画作成費用	1,595,000	3,525,500	1,930,500	221.03		
税引前当期純利益金額	205,350,400	59,226,067	△ 146,124,333	28.84		
法人税等	48,724,200	8,693,900	△ 40,030,300	17.84		
当期純利益金額	156,626,200	50,532,167	△ 106,094,033	32.26		

(3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和5年度
当期末処分剰余金	159,223,402	53,455,569
当期純利益金額	156,626,200	50,532,167
前期繰越剰余金	2,597,202	2,923,402
剰余金処分数額	156,300,000	51,300,000
利益準備金	0	0
組合積立金	148,600,000	44,000,000
特別積立金	(118,600,000)	(24,000,000)
役員及び職員退職手当積立金	(30,000,000)	(16,000,000)
介護保障制度準備積立金	(0)	(4,000,000)
利用分量配当金	7,700,000	7,300,000
火災共済	(5,000,000)	(5,000,000)
生命傷害共済	(2,500,000)	(2,100,000)
自動車事故費用共済	(200,000)	(200,000)
次期繰越剰余金	2,923,402	2,155,569

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末		令和5年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預貯金	1,594,582,586	32.72	1,488,171,651	30.60
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	2,639,016,400	54.15	2,736,546,600	56.25
公社債	2,507,816,400	51.46	2,605,346,600	53.55
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	2.69	131,200,000	2.70
関係団体出資金	635,555,000	13.04	635,555,000	13.06
預託金	4,547,700	0.09	4,547,700	0.09
合 計	4,873,701,686	100.00	4,864,820,951	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増減額	前年度比
現金および預貯金	1,594,582,586	1,488,171,651	△ 106,410,935	93.33
金銭の信託	0	0	0	0.00
金銭債権	0	0	0	0.00
有価証券	2,639,016,400	2,736,546,600	97,530,200	103.70
公社債	2,507,816,400	2,605,346,600	97,530,200	103.89
株 式	0	0	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	100.00
関係団体出資金	635,555,000	635,555,000	0	100.00
預託金	4,547,700	4,547,700	0	100.00
合 計	4,873,701,686	4,864,820,951	△ 8,880,735	99.82

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預貯金	1,485,304,867	0.00	1,485,304,867	0.00
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	2,639,016,400	0.59	2,736,546,600	0.46
公社債	2,507,816,400	0.47	2,605,346,600	0.33
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	3.00	131,200,000	3.00
関係団体出資金	635,555,000	0.00	635,555,000	0.00
預託金	4,547,700	0.00	4,547,700	0.00
合 計	4,764,423,967	-	4,861,954,167	-

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
利息および配当金	12,356,892	12,583,840
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	12,356,892	12,583,840

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
預金利息	24,280	30,483
有価証券利息配当金	12,332,512	12,553,207
公社債利息	8,396,512	8,617,207
株式配当金	0	0
その他	3,936,000	3,936,000
関係団体出資金利息	100	150
預託金利息	0	0
合 計	12,356,892	12,583,840

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末		令和5年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,507,816,400	95.03	2,605,346,600	95.21
国 債	0	-	0	-
地方債	100,000,000	3.79	100,000,000	3.65
金融債	2,407,816,400	91.24	2,505,346,600	91.56
その他	0	-	0	-
株 式	0	0.00	0	0.00
その他有価証券	131,200,000	4.97	131,200,000	4.79
合 計	2,639,016,400	100.00	2,736,546,600	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
社債	130,000,000	340,000,000	630,000,000	198,600,000	1,109,216,400	0	0	2,407,816,400
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	130,000,000	340,000,000	630,000,000	198,600,000	1,209,216,400	0	131,200,000	2,639,016,400

(単位：円)

区 分	令和5年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
社債	190,000,000	680,000,000	330,000,000	1,015,346,600	290,000,000	0	0	2,505,346,600
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	131,200,000	131,200,000
合 計	190,000,000	680,000,000	330,000,000	1,015,346,600	390,000,000	0	131,200,000	2,736,546,600

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末
金融・保険業	0	0
そ の 他	0	0
合 計	0	0

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和4年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差損
公社債	2,507,816,400	2,457,654,000	△ 50,162,400	△ 50,162,400	0
国債	0	0	0	0	0
地方債	100,000,000	98,150,000	△ 1,850,000	△ 1,850,000	0
金融債	2,407,816,400	2,359,504,000	△ 48,312,400	△ 48,312,400	0
その他	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計	2,639,016,400	2,588,854,000	△ 50,162,400	△ 50,162,400	0

(単位：円)

区 分	令和5年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差損
公社債	2,605,346,600	2,553,395,000	△ 51,951,600	△ 51,951,600	0
国債	0	0	0	0	0
地方債	100,000,000	97,300,000	△ 2,700,000	△ 2,700,000	0
金融債	2,505,346,600	2,456,095,000	△ 49,251,600	△ 49,251,600	0
その他	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0
その他有価証券	131,200,000	131,200,000	0	0	0
合 計	2,736,546,600	2,684,595,000	△ 51,951,600	△ 51,951,600	0

- (11) 貸付金明細
該当する貸付金はありません。
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）
該当する貸付金はありません。
- (13) リスク管理債権の状況
該当する債権はありません。
- (14) 債務者区分による債権の状況
該当する債務はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	令和4年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	造作	11,224,685	0	0	11,224,685	156,295	9,640,705	1,583,980
	建物付属設備	5,132,705	0	0	5,132,705	201,394	3,859,354	1,273,351
	什器備品	58,417,500	636,295	0	59,053,795	4,937,259	53,124,225	5,929,570
	車両運搬具	4,811,607	0	0	4,811,607	460,876	4,811,605	2
	小 計	79,586,497	636,295	0	80,222,792	5,755,824	71,435,889	8,786,903
土 地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	83,758,514	1,354,100	0	85,112,614	9,021,267	53,330,164	31,782,450	
合 計	163,345,011	1,990,395	0	165,335,406	14,777,091	124,766,053	40,569,353	

(単位：円)

種 類	令和5年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	造作	11,224,685	0	0	11,224,685	143,377	9,784,082	1,440,603
	建物付属設備	5,132,705	0	0	5,132,705	188,800	4,048,154	1,084,551
	什器備品	59,053,795	687,170	1,078,897	58,662,068	2,545,002	54,654,712	4,007,356
	車両運搬具	4,811,607	0	0	4,811,607	0	4,811,605	2
	小 計	80,222,792	687,170	1,078,897	79,831,065	2,877,179	73,298,553	6,532,512
土 地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	85,112,614	1,094,500	0	86,207,114	9,116,564	62,446,728	23,760,386	
合 計	165,335,406	1,781,670	1,078,897	166,038,179	11,993,743	135,745,281	30,292,898	

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	令和4年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	1,009,245,200	279,600	149,803,000	859,721,800
法定利益準備金	1,356,000,000	0	0	1,356,000,000
特別積立金	1,214,500,000	156,500,000	0	1,371,000,000
役員及び職員 退職手当積立金	177,700,000	30,000,000	200,000	207,500,000
未利用組合員整理積立金	1,800,000	0	200,000	1,600,000
共済システム開発積立金	34,600,000	0	7,000,000	27,600,000
HP・共済動画等作成積立金	0	10,000,000	1,500,000	8,500,000
繰越剰余金	208,897,202	156,626,200	206,300,000	159,223,402

(単位：円)

区 分	令和5年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	859,721,800	202,500	8,002,500	851,921,800
法定利益準備金	1,356,000,000	0	0	1,356,000,000
特別積立金	1,371,000,000	118,600,000	0	1,489,600,000
役員及び職員 退職手当積立金	207,500,000	30,000,000	1,500,000	236,000,000
未利用組合員整理積立金	1,600,000	0	100,000	1,500,000
共済システム開発積立金	27,600,000	0	7,000,000	20,600,000
HP・共済動画等作成積立金	8,500,000	0	3,500,000	5,000,000
繰越剰余金	159,223,402	50,532,167	156,300,000	53,455,569

(4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度
人件費	200,873,891	198,338,572
物件費	111,409,380	110,495,123
代理所手数料	103,458,105	98,914,551
減価償却費	14,777,091	11,993,743
諸税負担金	2,875,334	2,719,345
合 計	433,393,801	422,461,334

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	265,645,064	272,187,684	268,671,391
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	218,544	183,084	3,872,409
積立方式	未経過方式	未経過方式	平準純保険料方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	2,016,087	1,923,070	1,835,535
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	-	-	-
積立方式	-	-	-
積立率	-	-	-

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
残高	0	0	0
予定利率	-	-	-

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	768,543,744	754,009,915	△ 1.89
共済金	401,447,666	255,181,540	△ 36.43
解約返戻金(その他返戻金含む)	9,712,290	10,346,326	6.53
損害率	52.23	33.84	△ 35.21
保有契約件数	25,373	24,918	△ 1.79

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	106,875,205	101,018,075	△ 5.48
共済金	43,770,700	25,778,800	△ 41.10
解約返戻金(その他返戻金含む)	31,210	6,140	-
損害率	40.97	25.52	△ 37.71
保有契約者数	8,371	7,940	△ 5.15

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、台)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	6,271,975	5,688,175	△ 9.31
共済金	290,000	105,500	△ 63.62
解約返戻金(その他返戻金含む)	81,749	41,708	△ 48.98
損害率	4.68	1.87	△ 60.04
保有契約台数	1,442	1,360	△ 5.69

③ 所得補償共済

(単位：円、%、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

④ 休業補償共済

(単位：円、%、件)

区 分	令和4年度	令和5年度	増加率
共済掛金	-	-	-
共済金	-	-	-
解約返戻金(その他返戻金含む)	-	-	-
損害率	-	-	-
保有契約件数	-	-	-

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		令和4年度	令和5年度
死亡保障	生命傷害共済		
	普通	-	-
	傷害	-	-
	災害	-	-
	自動車事故費用共済	2,042,000,000	1,904,000,000
入院保障	生命傷害共済	-	-
	自動車事故費用共済	2,042,000,000	1,904,000,000

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
火災共済	29,027,000	28,665,000

その他共済事業

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	-	-
自動車事故費用共済	1,416,089	1,400,000
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

該当契約はありません。

その他共済事業

該当契約はありません。

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
火災共済	5,000,000	5,000,000

その他共済事業

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	2,500,000	2,100,000
自動車事故費用共済	200,000	200,000
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度
火災共済	5.63	5.32

その他共済事業

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	12.88	14.91
自動車事故費用共済	9.29	8.75
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済の実施状況

① 再共済契約先

その他共済事業

	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
自動車事故費用共済	全日本火災共済協同組合連合会	全日本火災共済協同組合連合会
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

② 再共済料のうち上位5社の出再先に集中している割合

その他共済事業

(単位：%)

	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	100	100
自動車事故費用共済	100	100
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-

③ 未収再共済金

その他共済事業

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度
生命傷害共済	574,484	1,172,591
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	-	-
休業補償共済	-	-